

1 沿革

昭和 39 年	10 月	◆公害課の 1 係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
昭和 43 年	4 月	◆検査測定係を母体として「公害センター」を新設 （企画普及課、大気課、水質課、騒音課の 4 課 20 名で発足）
昭和 45 年	7 月	◆従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
	10 月	◆川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
昭和 47 年	1 月	◆本所、各支所の新庁舎建設に着手し、平塚市豊原町に湘南支所の庁舎が完成
	3 月	◆本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成
	4 月	◆川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
	5 月	◆本所を横浜市旭区二俣川に移設し、業務開始
	11 月	◆京浜支所庁舎が同敷地内に完成
昭和 48 年	7 月	◆研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設 京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
昭和 49 年	8 月	◆京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
昭和 56 年	6 月	◆京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
平成 3 年	4 月	◆公害センターを「環境科学センター」として改組し、現在地で発足 従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
	7 月	◆落成式 ◆環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
平成 13 年	3 月	◆環境科学センターの地下 1 階に、ダイオキシン分析施設を整備
平成 14 年	1 月	◆環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
平成 15 年	6 月	◆1 課 5 部の組織を 1 課 4 部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編
平成 20 年	4 月	◆1 課 4 部の組織を 1 課 2 部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編

2 運営概要

2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮 1 丁目 3 番 3 9 号

電話 0463(24)3311 (代表)

F A X 0463(24)3300

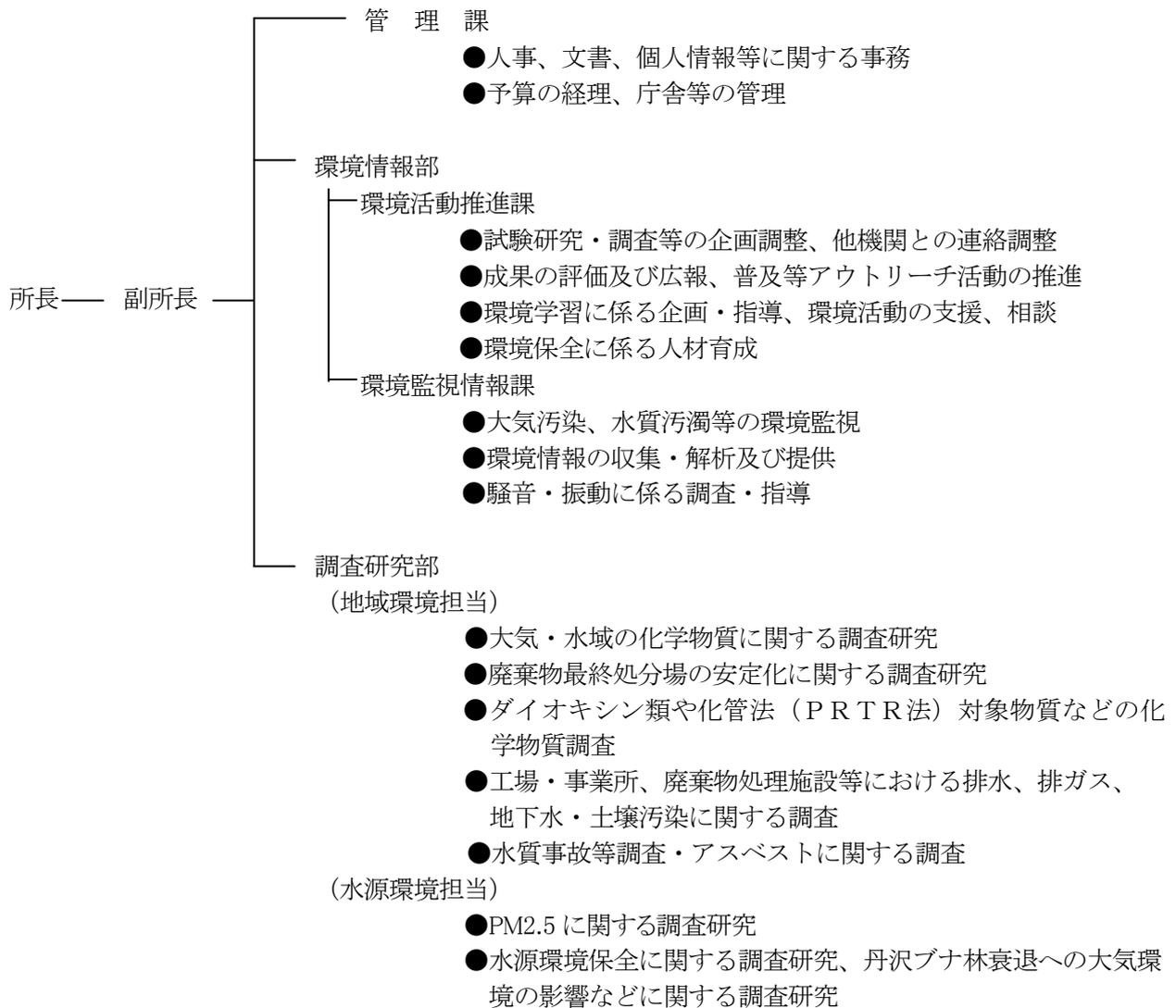
U R L <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html>

2.2 敷地及び建物

敷地	敷地面積	4,218.28 m ² (H7.2.10 995.12 m ² 増)
建物	延床面積	7,098.10 m ²
本館棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下 1 階、地上 4 階 7,048.80 m ²
付属棟	鉄筋コンクリート造	地上 1 階 49.30 m ²

2. 3 組織及び業務内容 (H26. 4. 1現在)

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（神奈川県行政組織規則）ために設置された試験研究機関です。



2. 4 職員配置数

(H26.4.1 現在)

種 別 \ 所 属	所 属					計
	所 長	副所長	管理課	環境情報部	調査研究部	
事 務 系		1	5	5		11
技 術 系	1			9	15	25
(うち研究職)	(1)				(15)	(16)
運 転			1			1
合 計	1	1	6	14	15	37
(うち研究職)	(1)				(15)	(16)

※非常勤職員、臨時的任用職員を除く。

2. 5 予算執行状況

2. 5. 1 平成25年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成25年度の歳入決算額は135,523円、歳出決算額は473,641,906円でした。
歳入は庁舎の使用料及び公衆電話取扱手数料収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおりでした。

平成25年度歳出決算額総括表

(単位：円)

会計	款	項	目	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	20,952,791	
			財産管理費	2,441,250	
			環境費	356,887,677	
	環境費	環境管理費	環境科学センター費	220,686,021	
			維持運営費	96,175,045	
			研究調査費	1,620,980	
			機器整備費	14,473,893	
			環境情報推進費	108,416,103	
			環境保全対策費	136,201,656	
			大気水質保全費	134,138,196	
			廃棄物対策費	2,063,460	
	計				380,281,718
	水源環境保全・再生事業会計	水源環境保全・再生事業費	保全・再生事業費	自然保護費	799,659
水源環境調査費				92,560,529	
計				93,360,188	
合計				473,641,906	

2. 5. 2 年度別歳出決算額 (過去10年間)

(単位：円)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算額	511,754,501	552,047,019	496,182,032	492,149,995	578,081,534
年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額	526,717,486	456,357,542	421,308,895	409,224,531	473,641,906

2. 6 環境安全管理協議会

平成3年度、当センターが現在地に立地するに際し、「先端技術産業立地環境対策暫定指針」（平成2年7月策定、平成5年10月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正、平成17年3月で廃止）に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に、平塚市長、地元5自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結しました。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置しました。

環境安全管理協議会では、毎年度、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議しています。

平成25年度は、7月16日(火)に協議会を開催し、「環境安全計画」を書面で平塚市長へ提出しました。